

2 緊急の災害復旧工事等における低入札対策

(1) 背景、現状

① 通常の建設工事の場合

	入札方式	低入札対策制度
	条件付 一般競争入札	低入札価格調査制度
2000万円	指名競争入札	最低制限価格制度
500万円		
250万円		

◎根拠規定（抜粋）  
○条件付一般競争入札実施要領 第3条第1項  
一般競争入札の対象となる建設工事（以下「対象工事」という。）は、設計額が2千万円以上のものとする。ただし、災害復旧工事その他の緊急を要する建設工事を除くものとする。  
○富山県低入札価格調査等実施要領  
予定価格が2,000万円以上の工事（以下「適用工事」という。）の入札を調査の対象とする。  
○富山県最低制限価格実施要領  
予定価格が500万円以上2,000万円未満の工事（以下「適用工事」という。）の入札を最低制限価格の対象とする。

【入札方式と低入札対策の組み合わせ】

条件付一般競争入札 ⇒ 低入札価格調査制度  
指名競争入札 ⇒ 最低制限価格制度

② 災害復旧工事その他の緊急を要する建設工事（※以下、緊急の災害復旧工事等）の場合

	入札方式	低入札対策制度
	指名競争入札	低入札価格調査制度
2000万円	指名競争入札	最低制限価格制度
500万円		
250万円		

※なお、災害発生から復旧が進み、一定の入札契約期間が確保可能な内容と判断できる工事については、競争性・公正性の確保の観点から一般競争入札方式を適用する場合がある。

【入札方式と低入札対策の組み合わせ】

指名競争入札（2000万円以上）⇒ 低入札価格調査制度  
指名競争入札（2000万円未満）⇒ 最低制限価格制度

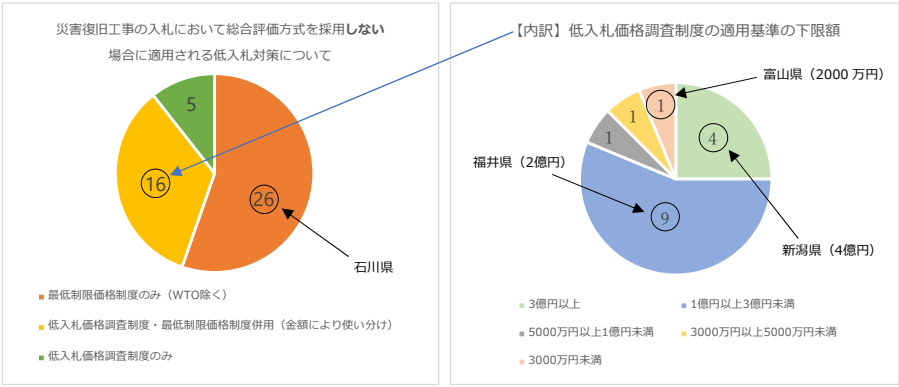
△問題点

- ・ 予定価格 2000 万円以上の緊急の災害復旧工事等においては、低入札価格調査制度が適用される。低入札が発生した場合は調査を実施する必要があり、調査資料作成やヒアリング等が発生する。
- ・ 最低制限価格制度による場合、指名通知から落札までの期間がおよそ2週間であるのに対し、低入札価格調査制度（調査あり）の場合はおよそ1ヵ月の期間を要する。複数の低入札が発生した場合にはさらに長期化するおそれもある。

緊急の災害復旧工事等の入札においては、通常時に比して早期の契約締結が求められる中で、低入札価格調査に時間を要するため、早期着工が困難になる。

(2) 全国の災害復旧工事の低入札対策について

全国照会の結果、災害復旧工事の入札において総合評価方式を採用しない価格競争（本県では指名競争入札）の場合には、半数以上の都道府県が最低制限価格制度のみを適用している。なお、低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用している16都道府県のうち、低入札価格調査制度の適用基準の下限額（両制度のボーダーの金額）では、富山県が最も低い水準であった。



(3) 見直し案の内容

予定価格 2000 万円以上の緊急の災害復旧工事等においては、最低制限価格制度を適用する。

改正前（緊急の災害復旧工事等）			改正後（緊急の災害復旧工事等）		
	入札方式	低入札対策制度		入札方式	低入札対策制度
	指名競争入札	低入札価格調査制度 最低制限価格制度		指名競争入札	最低制限価格制度 — (R6.6～最低制限価格制度を拡大予定)
2000万円	指名競争入札	最低制限価格制度		指名競争入札	最低制限価格制度
500万円					
250万円					

(見直しの考え方)

早期の着工・復旧が求められる緊急の災害復旧工事等に低入札価格調査制度を適用した場合、調査が発生すると、工事着手に遅延が生じるとともに、短期間に多くの入札が発生するため、発注者、受注者双方に多大な負担がかかる等の問題がある。

一方、緊急の災害復旧工事等においても、品質の確保や業者の適正な利潤の確保のため、低入札に対する対策は必要である。

そのため、従来、本県における最低制限価格制度は、スケールメリットを活かしにくく、一般管理費が比較的小さい一般規模以下の事業（現在は500万円以上2000万円未満の工事）で適用してきたが、2000万円以上の緊急の災害復旧工事等についても、調査による着工遅延・事務負担増を生じさせないため、最低制限価格制度を適用するもの。

(4) 今後の予定

令和6年4月1日以降の公告、指名通知から適用